

琉球大学学術リポジトリ

学級崩壊に関する一考察

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部附属教育実践研究指導センター 公開日: 2008-11-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 平田, 幹夫, Hirata, Mikio メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8250

学級崩壊に関する一考察

平田 幹夫*

A Study of the Collapse of a Class at an Elementary School

Mikio HIRATA

問題と目的

平成10年7月の教育課程審議会答申では、完全学校週5日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で特色ある教育を展開し、子どもたちに豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える「生きる力」を培うことを基本的なねらいにする事が方針として示された。また、新学習指導要領の目玉として「総合的な学習の時間」が創設され、21世紀の学校作りのために、学校現場では試行錯誤の取り組みが始まっている。

一方で、授業開始のチャイムが鳴っても教室にすぐに入ろうとせず廊下で遊んでいたあり、授業中わけもなく立ち歩いたり、授業とは関係のないことを大声で話したり、突然奇声を発したり、口論を始めたり、教師に注意されてもそれを無視したりして勝手な行動をする子どもたちの存在が目されるようになってきた。そのような現象は「学級崩壊」と呼ばれ新たな教育課題として全国で注目されるようになってきた。

尾木(1999)は、学級崩壊現象を平成6年5月に東大阪市で教職員組合の教師を対象とした学習会において組合幹部から、市内の小学校高学年の教室で今でいう「学級崩壊」が起きてい

るという話を聞いた。その時は、「私立中学校を受験する子供たちがそのプレッシャーに押しつぶされる形で学級崩壊が発生するのではないか」という見方が大勢を占めていたという。それが、平成8年以降になると、「学級崩壊」という現象が東京都でも報告されるようになった。

朝日新聞社の調査(1999)によると「学級崩壊」という言葉は、平成6年に大阪と北海道の教師がそれぞれほぼ同じ時期に日誌に綴っていた。「授業崩壊でもなく、学校崩壊でもなく、『学級崩壊』なのはどうか。授業だけでなく、朝の会も、給食時間も、清掃時間も、行事の練習も、全部教師の言葉が届かない。これは、教師と子どもたちが1日を過ごす『学級という集団』の崩壊と言うしかない」というのが二人の先生の答えであった。

筆者が「学級崩壊」を最初に教育方法の講義の中で取り上げたのは、平成9年8月23日の日本教育新聞の記事がきっかけである。大見出しで「小学校高学年広がる授業不成立」、「学校が崩壊する」、「ベテラン教師もなぜ」、「ささいな積み重ねで発生」、「役立たない『実績』」、「うっ積する不満見抜けず」と載っていた。その時点では、記事の中でまだ小学校の低学年・中学年の「学級崩壊」は取り上げられていなかった。

*琉球大学教育学部附属教育実践研究指導センター

た。

平成10年6月に小学校・中学校における学級崩壊や授業妨害の実体がNHK総合テレビNHKスペシャルで「学校・荒れる心とどう向き合うか」の第1回として「広がる学級崩壊—格闘する小学校教師—」という番組が全国放送された。小学校1年生の教室で授業中に、担任の注意も無視して机の上を飛び回ったり、教室の中を立ち歩いたり、喧嘩を始めたり、教室を抜け出したりする子ども等がいたりして教室の中が騒然としていた。そのような子どもたちと日々向き合って担任が苦慮している様子がそこにはあった。

また、朝日新聞は、平成10年11月15日朝刊に「学級崩壊 授業不能」という全面2頁の特集を組み北海道のある教師の2年間書き綴った学級崩壊に関する日誌を取り上げている。12月6日には「学級崩壊 体験提案」という読者からの投書を全面2頁で取り上げている。

これまで、中学校においては、校内暴力や授業妨害、いじめなどの問題で悩んでいる教師の姿をよく目にしていた。一方、小学校の場合は、教師が注意すると子どもたちはその指示に従うものであるという確信が教師にも保護者にも子どもたちにもあったように思える。この確信がもろくも一部小学校の学級で崩れている現状をマスコミを通して突きつけられた保護者や教育関係者の衝撃は計り知れないものがあったに違いない。

文部省は「学級崩壊」を大きく取り上げるマスコミ等が増えるのを受け、平成10年1月27日に教育現場の第一線に立つ教師を招き「学級崩壊」についての意見交換を行った。有馬文相は、「今までと違った側面を持った問題が起きていることを認識した」とし、深刻化する「学級崩壊」について初めて実態を把握するための調査研究を行うことを明らかにした。

同年2月に国立教育研究所に研究所内外の研究者、教育行政担当者、学校現場の関係者など18名の専門家による「学級経営研究会」を発足させ、担任教師、校長、教育委員会、保護者な

どの関係者から聞き取り調査を行い具体的な事例調査に乗り出すことになった。

「学級崩壊」という言葉がインパクトが強いだけに一人歩きし、全ての学校で深刻な事態になっているととらえるのは危険である。しかし、どの学校のどの学級でも起こりうるという認識に立たなければならない。

また、中学校や高校で起こっている「新しい荒れ」についてもすべて「学級崩壊」という言葉で括ってとらえている研究者もいる。しかし、中学校や高校は、教科担任制のためすべての授業が崩壊するということはありません。中学校や高校では「授業崩壊」であって「学級崩壊」ではない。

学校現場や教育委員会では、何をもって「学級崩壊」とするのかの戸惑いがあると同時に、「学級崩壊」という言葉を使うことに対して慎重であると同時に抵抗もかなりあるようである。

そこで、本研究では、「学級崩壊」は小学校においてのみ起こる現象ととらえ、初めに先行研究が「学級崩壊」をどのようにとらえているかを明らかにし、さらに、小学校低学年の「学級崩壊」について就学前（幼稚園）教育の視点から考察し、いくつかの都道府県の具体的な取り組みを紹介し考察していきたい。

1. 学級崩壊のとらえ

「学級崩壊」を論じる上で、「学級崩壊」とは何であるかを始めに定義しなければならない。

学級崩壊を松村（1997）は「授業中の私語や立ち歩き、教室からの脱走、課題やルールの無視、教師に対する反発、子ども同士のいがみ合いなどでクラスが混乱し、そこが安心して学校生活を営む場でなくなってしまう現象」ととらえた。

松村（1999）は、「学級の持つ日常機能（生活・学習機能という学級の持つ基本的な秩序）の不全・解体状態」ととらえ、さらに、その特徴として「学級崩壊」の深度によっては、学級担任の休職や退職、あるいは年度途中での学級

担任の交代が行われる場合があるのが特徴であると述べている。

佐藤（1999）は、「学級崩壊」と呼ぶ現象は、数年前から小学校高学年の教室を中心に展開した教室経営の解体現象を指すものとし、①小学校高学年を中心に虚無的で幼稚な言動として派生し、教師の指導を無視して教室を混乱に陥れていること、②経験不足の教師よりもむしろ40代から50代のベテラン教師の教室で多発していること、③大都市郊外や地方都市の新興住宅街など、多発する地域に偏りがあることなど、これまでの「荒れ」とは異なる特徴を有していて、「学級王国」の崩壊としてとらえた。

松浦（1998）も指摘しているように、佐藤の「学級崩壊」の①起こっている学年、②教師の年代については、筆者の関わった事例から考慮しても、すべての学年、すべての教師に起こり

うること、あるいは起こっていることととらえた方が現実的ではないだろうか。このことについては、今後、さらに実証的研究をし明らかにしていく必要がある。

尾木（1999）は、小学校ではすべての教科を一人の担任がとりしきる学級担任制であるため、担任の授業が成立しなければ、1時限目から6時限目までの全授業が崩壊することになるとし、「学級崩壊」を「小学校において、授業中の立ち歩きや私語、自己中心的な行動をとる児童によって学級全体の授業が成立しない現象」として定義している（図1）。そして、「学級崩壊」の判断基準は、あくまでも「全体状況」であり、「いじめ（いじめの多発）」「暴力・暴言」など、子どもたちの心の安らかさや身体の安全が脅かされ、授業が成立しない無規律な状態ととらえている。

図1 小中学校の違い—なぜ学級崩壊は小学校問題なのか

小 学 校	中 学 校
<ul style="list-style-type: none"> ・一人担任制（学級王国） ・担任責任体制 ・一教科でも授業不成立になると → すべての教科の授業が不成立になる可能性高い ・児童と教師の密室性高い ・管理職への従属性高い（力量差が分かる） ・自立未完—話が通じにくい児童 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科担任制（集団指導体制） ・学年責任、教科責任体制 ・一教科が授業不成立になっても → すべての教科の授業が不成立になる可能性低い ・担任と密室度弱い（例、保体） ・管理職と距離感あり（教科制度の長所） ・自立の真っただ中—問題をバネに成長も可

資料「学級崩壊」をどう見るか 1999 尾木直樹（網掛けの文言は筆者で加筆）

図2 授業崩壊のチェック10の指標

<ol style="list-style-type: none"> 1 授業中の学習に関する教師の指示が通らない。 2 授業中の立ち歩き、外出がある。 3 授業中の私語が多く、教師の注意でやめない。 4 授業中の口げんか、小暴力が発生したとき、教師の指示でやめない。 5 チャイム（時間）ではほぼ全員が前を向いて着席し、教科書ノート類を出していない。 6 授業中、誰かを冷笑したり、はやしたり、隠れた「いじめ」が発生しているのを教師はストップできない。 7 明らかな授業妨害、担任「いじめ」に対して周囲の子が同調している。 8 授業中、堂々とマンガを読んだりおもちゃで遊ぶのをやめない。 9 配布したプリントをわざと破いたり、丸めて床に捨てるのをやめない。 10 教師の注意を無視したり、反抗したり、時には暴力をふるう。

資料「学級崩壊」をどう見るか 1999 尾木直樹

また、尾木は授業崩壊の指標として10項目を挙げている(図2)。10項目中(A)「毎日のようにある」、(B)「2,3日おきにある」、(C)「あまり無い」、の選択肢で(A)と(B)に該当する項目が5項目以上に達した場合、「学級崩壊」の赤信号と考え、7項目以上になれば、緊急の対応策を打つべきであると述べている。ただし、単純に数の多少の問題ではなく学級全体がどうなのか、しっかり分析する必要があるとも述べ、安易な数量化には慎重である。

杉山(1999)は「学級崩壊」という現象は、ある特定の間が特定の問題行動をするという問題ではなく、学級(及び授業場面)という相互作用の中で授業が成立しなくなるという現象ととらえ、この「授業が成立しない」という状況には・・・しかし、基本的には教師が授業を成立させるために提示する刺激が生徒に弁別的に機能せず、授業をおこなうために必要なコントロールが生徒に関して成立しない、あるいは成立しなくなることに共通の問題があると述べている。

青柳(1999)は、学級の持つ学習機能や生活

の機能が働かなくなって、学級の秩序が乱れ、解体現象が起きた状態ととらえている。その一方で、「学級経営が非常にむずかしくなっている」という表現が正しいのではないかと述べている。

京都市教育委員会(1999)の学級崩壊未然防止サポートチームは、教師の意識改革に重点をおいた小学校向けの研修資料「学級経営の充実をめざして—『学級崩壊』未然防止と対応—」を作成し市立小学校と養護学校の全教師に配布した。研修資料は教師の意識改革に重点を置き、今までの学習指導・生徒指導・学級経営の在り方をとらえ直し、「学級崩壊」は、どの教師にも起こり得るという意識を持って対応するよう求めている。

東京都教育委員会は、平成10年6月に都内公立小学校1,393校(17,548学級)における自己中心的な行動や学習規律の乱れなど学級経営上の課題となる状況やそのための対応について実態を把握するための調査をおこなった。この調査では、「学級崩壊」という言葉は使用せず、また、「授業が成立しない状況かどうか」についても尋ねていない。その代わり、自己中心的

図3 平成10年度に学級経営上の課題が一定期間継続して見られた学級の有無と様相

- 1 体育や朝会等の集合時刻に集団で遅れてくる。
- 2 学習道具を忘れる児童が目立つようになってきた。
- 3 物隠し等が目立つようになった。
- 4 掲示物を破いたり、落書きをしたりする。
- 5 授業中、トイレや保健室に集団で行こうとする。
- 6 小グループに分かれて行動するようになり、まとまりがない。
- 7 掃除等の活動にまじめに取り組む児童が減ってきた。
- 8 授業が始まって自分の席に着こうとせず、お喋りをしたり遊んだりしている。
- 9 授業中、手紙を回したり、ゴミやものを投げたりする。
- 10 担任が注意すると、反抗的な言動をとる。
- 11 授業中大声を出したり、関係のない話をしたりしている。
- 12 授業中、教室の後ろで遊んでいたりと、教室から出ていったりする。
- 13 気に入らないことがあると大声で泣く、暴れる、暴力を振るうなどして、授業がしばしば中断する。
- 14 担任が個別指導をしている間に、他の児童が学習以外のことを始める。
- 15 担任に対して、暴言を吐いたり、暴力を振るったりする。
- 16 その他

資料 東京都教育委員会 1999

図4 問題の解決のために行った対応

- 1 担任の指導に対して、管理職または学年主任等からの助言をする必要があった。
- 2 他の教員と複数で指導したり、補助を付けたりする必要があった。
- 3 教頭等が担任に代わり授業を行う必要があった。
- 4 教育相談の専門家等の指導を受ける必要があった。
- 5 保護者会を開く等、保護者の協力を得なければならなくなった。
- 6 その他

資料 東京都教育委員会 1999

な行動や学習規律の乱れなど学校生活における子どもたちの具体的な様子を16項目としてあげ(図3), そうした状況が一定期間継続した学級の有無を複数回答で尋ね, その解決のために行った対応を6項目(図4)の中から複数回答で調べている。

一方、文部省の研究委託を受けた学級経営研究会は「学級経営の充実に関する調査研究」の中間報告(1999)(以下中間報告とする)において、「学級崩壊」という言葉の使用を避け、「学級がうまく機能しない状況」という呼び方をし、「子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなど、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状態が一定期間継続し、学級担任による通常の手法では問題解決ができない状態に立ち至っている場合」を指しているとした。

中間報告で「学級崩壊」という言葉を使ったことについては、「複雑な状況を多面的にとらえていく姿勢を弱めてしまう危険性をはらんでいるため」としているが、「学級崩壊」という言葉を使うことに対し、子どもたちと日々向き合っている教師たちの間でかなり抵抗があることを考慮したものではないかと考えられる。

一方で「学級がうまく機能しない状況」について中間報告は、「多様な子どもたちが集まってくる学級では、子ども同士あるいは子どもと教師の間でさまざまな葛藤や摩擦が生じやすいものです。しかし、それは「あってはならないこと」のではなく、むしろ自然な成り行きなのです。学級経営は、新たな生活・学習集団として設けられた学級という場に、その学級に固

有の秩序をつくり上げていく息の長い取り組みなのです。学級に生じた困難を見逃ごしたり適当に処理するのではなく、教師が中心になって、困難な学級の状況をよりよい方向に向かわせることに学級の存在理由があります。そうすることで、学級は生活や学習の集団的基盤としてよりよく発展していくと考えられます。」と述べ、ある意味において子どもたちの成長過程の中で必要なものでもあるととらえている。また、どれだけの割合で学級崩壊が発生しているかなどの量的な把握については、どの状態をもって学級経営が困難な状態にあるか教師一人ひとり判断によって異なる可能性を考慮し、アンケート調査を行わなかったとしている。

2. 学級崩壊を引き起こす要因

(1) 規範意識の低下

「学級崩壊」は、様々な要因が複雑に絡み合って引き起こされる。その要因が何であるかを特定することは、かなり難しいことであるが、そのことについて先行研究を参考に考察してみたい。

日本青少年研究所が平成8年におこなった「ポケベル等通信媒体調査」報告によると、日・米・中の高校生の規範意識の調査(図5)において、「親に反抗すること」は「本人の自由である」と回答した学生の割合が中国(14.7%)、米国(16.1%)、日本(84.7%)と日本の高校生がかなり高い割合であることが示された。このことは、日本では親の権威や威厳が中国や米国に比べてかなり低いことを意味する。

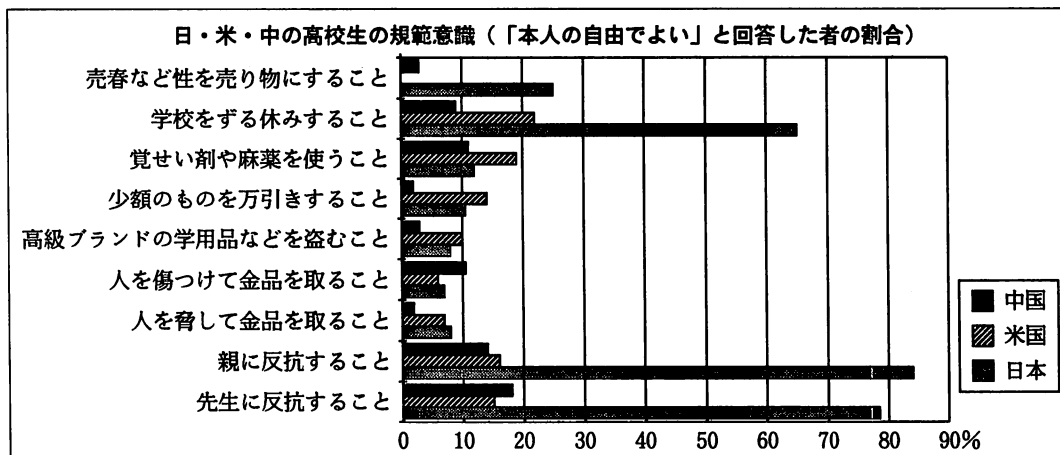
また、「先生に反抗すること」は、「本人の

自由である」と回答した学生の割合は、中国(18.8%)、米国(15.8%)、日本(79.0%)と日本の高校生がかなり高い割合である結果がでた。このことは、日本では、教師に対する尊敬の念や教師の権威や威厳が、中国、米国に比べてかなり低いことを意味する。

これらの結果と「学級崩壊」を結びつけるこ

とは早急かもしれないが、就学前教育、小学校教育、中学校教育と段階を得て高校教育があると考え、親や教師に反抗することは、「本人の自由である」という日本の小中学生の意識も高いことが推察される。もし、そうだとすれば、小学校段階からの教師の威信喪失が「学級崩壊」の一因になっていることも考えられる。

図5 日・米・中の高校生の規範意識



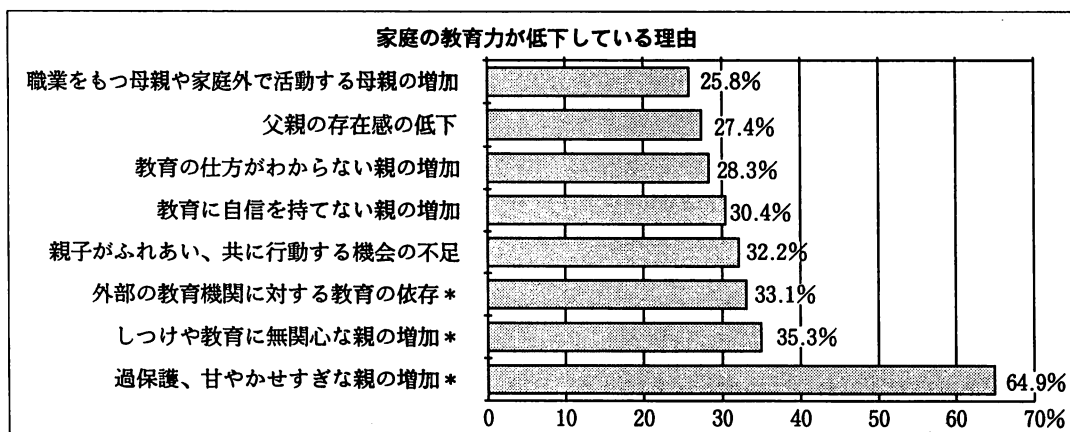
資料 「ポケベル等通信媒体調査」平成8年 日本青少年研究所

(2) 家庭の教育力が低下

平成5年の総理府が行った「青少年と家庭に関する世論調査」で、全国の20歳以上の者のうち、「最近では家庭のしつけなど教育する力が低

下していると思う」と答えた者約5,500人にその理由を複数回答で聞いた結果(図6)、家庭の教育力が低下している理由として挙げられている「過保護、甘やかせずぎな親の増加」

図6 家庭の教育力が低下している理由



資料 「青少年と家庭に関する世論調査」平成5年 総理府

(64.0%)、「しつけや教育に無関心な親の増加」(35.0%)が原因で子どもたちの自己中心的な行動や自立の遅れ、思いやりの心や社会のルールを守る心が育ちにくいことが考えられる。また、「親子がふれあい、共に行動する機会の不足」(32.2%)、「教育に自信を持ってない親の増加」(30.4%)、「教育の仕方が分からない親の増加」(28.3%)の結果からもわかるように、家庭で担うべき教育もすべて学校教育でやっていかなければならない現実がある。

子育てに自信を持ってない親がいつでも気軽に相談できる支援体制の充実が今後望まれる。

(3) 中間報告より

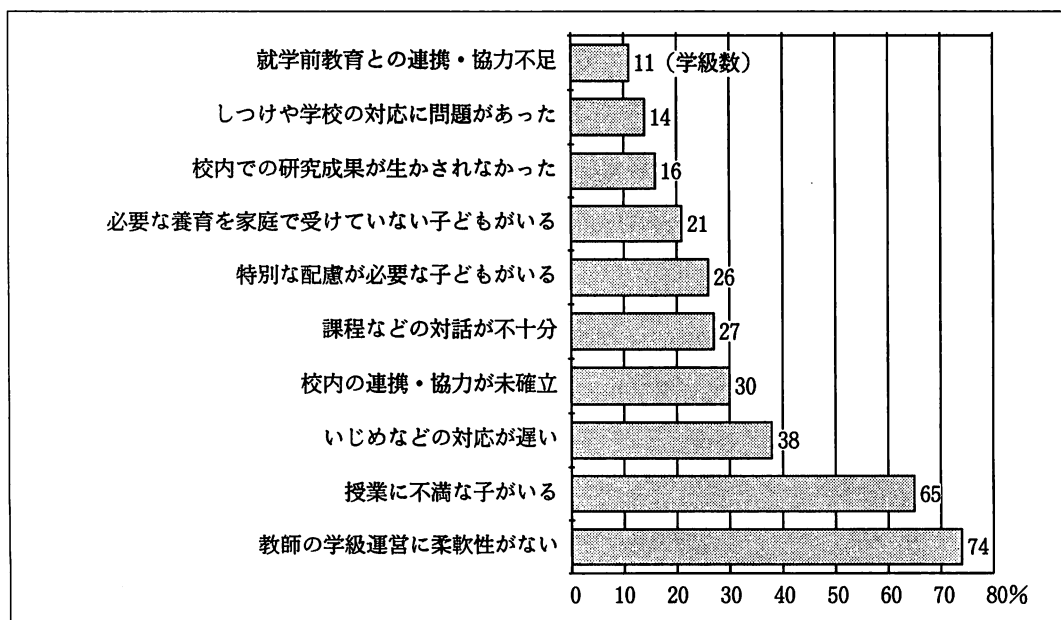
文部省の学級経営研究会の中間報告では、「学級がうまく機能しない状況」にあるとした102学級を主要な原因・背景別に10のケースの類型化をおこなった(図7)。ケースの多い順に①教師の学級経営が柔軟性を欠いている(74学級)、②授業内容と方法に不満を持つ子どもがいる(65学級)、③いじめなどの問題行動への適切な対応が遅れた(38学級)、④校長のリー

ダーシップや校内の連携・協力が確立していない(30学級)、⑤学校と家庭などとの対話が不十分で信頼関係が築けず対応が遅れた(27学級)、⑥特別な教育的配慮や支援を必要とする子どもがいる(26学級)、⑦必要な養育を家庭で受けていない子どもがいる(21学級)、⑧校内での研究や実践の成果が学校全体で生かされなかった(16学級)、⑨家庭のしつけや学校の対応に問題があった(14学級)、⑩就学前教育との連携・協力が不足している(11学級)になっている。

この結果から、学級経営が困難な状況には、「教師の学級経営が柔軟性を欠いている(74学級)」が約7割と最も多く、次に②「授業内容と方法に不満を持つ子どもがいる(65学級)」となっている。この結果から報告では、「教育は教師次第という議論をある程度裏付ける傾向が見られた」としている。また、学級規模や教師の年齢、性別との相関関係も見られず「特効薬」はないとしている。

一方で中間報告は、「問題はむしろ指導力のある教師をもってしても、かなり指導が困難な

図7 「学級がうまく機能しない状況」



資料 「学級経営の充実に関する調査研究」(中間報告書)平成11年 学級経営研究会

学級が存在する」ことを強調している。このことは、「学級がうまく機能しない状況」は、特別な教師の問題ではなく、どの学級のどの教師にも起こりうることでありということの意味する。

「学級がうまく機能しない状況」は、ある一つの「原因」によって「結果」が生まれるかのような単純な対応関係ではなく、複合的な要因が積み重なって起こる。そのため、問題解決のための特効薬はなく、一人の教師の問題としてとらえるのではなく、学校全体が学年・学級の枠を越えて、複合している諸要因に一つ一つ丁寧に対処していかなければならないものである。

3. 教師のメンタルヘルス

「学級崩壊」について考えるとき「子どもを指導するために教師の力量をどう高めたいのか」とか「学級経営の研修をどのようにしたいのか」等の視点に目が向きがちである。「学級崩壊」を招いた教師の苦悩やストレスを管理職及び教師仲間がどう援助し支えていくかを同時に考えていかなければならない。

かつて小学校では学級担任をもつことが教師の誇りであり、「一人前の教師」の資格とも考えられていた。しかし、日教組が行った「学級担任調査（小学校編）報告書」（1999）によると、学級担任を「やめたい」と思った教師が全体（1,778人）の34.8%（618人）にのぼる調査結果がでた。その理由としてもっとも多かったのは、

- ①子どもとの関係、学級経営 子どもとうまくいかない。指導がうまくいかない。学級経営のことで悩む。荒れたり、不登校、いじめ、問題を持った児童への対応等・・・56.6%（350人）。
- ②保護者との関係がうまくいかない。要望が多い。意見の食い違い。トラブル等・・・16.2%（100人）。
- ③多忙すぎる。持ち帰り仕事がある。休日仕事。校務分掌が多い等・・・15.0%

（93人）。

- ④自分の指導力不足、能力不足を感じる。自信喪失等・・・7.1%（44人）。

この調査結果からも分かるように、①の「子どもとの関係、学級経営」を理由に挙げている教師（56.6%）、と④の「教師の指導力」を理由に挙げている教師（7.1%）を合わせると63.7%になり、「学級経営研究会」の中間報告の「学級がうまく機能しない状況」の約7割が「教師の指導力不足」とほぼ近い値を示している。

このことは、学級担任をやめたいと思ったことがある教師の63.7%が「学級崩壊」を招く危険性があると危惧するのは少し無謀であろうか。

「学級担任をやめたいと思ったことがある」時に「あなたを支える体制はありましたか」という問いに対し、「有る」20.1%と「一応有る」21.2%を合わせて41.3%の教師しか支える体制がなかったということは、「学級崩壊」が起こったときに、誰にも相談できずに一人で悩みを抱える教師が約6割でることが推測される。

教師の教育活動を精神的に支えるメンタルヘルスの校内、校外での支援体制の充実が急がれる。

4. 学級崩壊と幼稚園教育

(1) 幼稚園の自由保育に対する批判

幼稚園の自由保育が小学校低学年における学級崩壊を招いているという指摘について考えてみたい。

幼稚園教育要領は、昭和63年までは、健康・社会・自然・言語・絵画制作・音楽リズムの6領域の教育内容・ねらいをあげていた。しかし、それらが小学校の「教科」と同じ扱いを受け、「画一保育」の弊害が出たため、平成元年に改訂された幼稚園教育要領では、健康・人間関係・環境・言葉・表紙の5領域になった。総則にあるように「幼児期の主体的活動を促し幼児期にふさわしい生活」を受けて「自由保育」が導入され、自由を自由放任、放縦、無規律とはき違

えた幼稚園が増えたことが、小学校1年で「学級崩壊」が起きている大きな要因の一つであると指摘されている。

尾木(1999)は、自由保育と「学級崩壊」の関係を次のように述べている。「『学級崩壊』現象がなぜ『全国一斉』に『1997年』に話題になり始めたのかという秘密は、この「自由保育」路線とのかかわりが大きい。『学級崩壊』のような一種の社会現象の裏には必ずその背景と“引き金要因”が潜んでいるものだが、様々の背景が準備万端整っていたところで、この『自由保育』という引き金が引かれることによって、小一で『学級崩壊』のという玉が飛び出したのである。1990年初頭の路線転換は、地方の公立の村立、町立ほど大きな影響を受けた歴史を考えると、今回の「学級崩壊」が、なぜ1997年であり、しかも、全国一斉なのか、すごく合点がいくのである。当時の研究指定幼稚園には、毎日のようにバスツアーの見学者がたえなかったほどである。とくに国立大学附属などは、大変だったようだ。」

高橋(1999)は、「幼児の主体的活動を促す」という「自由保育」の本来の趣旨は尊重されるべきであるが、本来の趣旨が誤解され、自由や自主性がはき違えられているために自制心が育たず、集中できない子や注意してもきかない子、自分の感情をコントロールできない子が増えていると述べている。

同様に汐見(1999)は「小学校の学級崩壊の原因は、幼児教育が自由保育になって子どもを好きかってに行動させているからだ、というマスコミの主張にはっきりと反論できない弱さが、幼児教育界に存在していると言わざるを得ない状況ができたのであった」と述べ、さらに、今回の幼稚園教育要領の改訂において、「人間関係」領域の内容の改訂はこうした現状の揺れを克服すべく、もっと集団の中での行動の訓練、集団の中での規律や自我形成に積極的になろうと文部省の側が呼びかけたものと考えられる。」と述べている。

松浦(1999p35)は、担任教師が注意すると

切れる、パニックを起こす子どもたちが増加している背景に、「子どもの屋外遊びの減退、家庭でのしつけの甘さ、保育所や幼稚園での自由保育の影響、習い事や学習塾・・・問題が起きているのだろう」と述べ自由保育も様々な要因の一つであるととらえている。

森上(1999)は、「自由保育という言葉ほど・・・。現在では今の教育要領が基本としている自主性の尊重とか個の尊重を批判する言葉として使用されるようになってきているといってよい」と述べている。そして、自由保育は、①それぞれの子どもが自分のやりたいことをばらばらに好き勝手にやっている保育、②子どもの自主性を尊重するが保育者の指導性が少ない保育、③自由遊び中心の保育等々に名付けられていると指摘している。しかし、幼稚園教育要領で基本としている保育は、決して以上にあげたようなものではない。発達のプロセスの積み重ねを重視した発達の状況に応じて、保育者のきめ細かで適切な指導を行うことの重要性も強調している。そうした点で保育者の役割を十分に果たさない、いわゆる「自由保育」にも、また、途中のプロセスを無視して結果のみを期待する「管理保育」にも与しないものであると現行幼稚園教育要領と「学級崩壊」を結びつけるのに慎重である。

中間報告においても小学校低学年の「学級崩壊」を防ぐためには幼稚園との連携の必要性を指摘し、「今後の取り組みの5つの視点」の「子どもの実態を踏まえた魅力ある学級づくり」において「就学前の生活や学習を適切に把握し、それらを十分踏まえた学級経営の計画を立てること」が提言されている。また、「教育委員会や関係機関との積極的な連携」においては「幼稚園や保育所、中学校などと情報交換を行い、連携してより適切な学級経営が行えるようにすること」を指摘している。

(2) 幼稚園の学級崩壊の事例

筆者は公立のF幼稚園(年長児)の研究発表の公開保育を参観する機会があった。担任は採用されて3年目の若い女性教師であった。園児

数よりも参観者の方が多く、子どもの姿が参観する大人の陰に隠れ見えないといった状態であった。子どもの姿が、はっきりと見えたのが、降園前の帰りの会であった。子ども達が担任の合図でそれぞれが遊んだ遊具の片づけを終え、保育室の中央へと集まってきた。しかし、なかなか全員が揃わない。集まってきた子ども達も思い思いにおしゃべりを楽しんでいる。中でも2人の男の子は隣の遊戯室の遊具の下にもぐり込み、友達を呼びに行かせても戻ってこない。担任が呼びに行ってもいっこうに戻ろうとする気配がない。

担任は他の子どもたちに「もう少ししたらA男とB男は戻ってくるはずだから」と言って帰りの会を始めた。しかし、子どもたちのざわめきは少しも収まらない。立って製作コーナーに行ったり、トイレに行ったり、おしゃべりをしたり、ふざけ合ったり、子どもたちで教室が騒然とし、教師の指示に全く従おうとしない。周りを大勢の参観の教師に取り囲まれる中で全く緊張感がない子どもたち。大きな声で叱ることもできず、「お願い座って」と制作コーナーにいる子どもを説得している教師。子どもがざわついている中、教師が絵本の読み聞かせを始めた。これまでの保育参観の経験からすると、どんなにざわついても絵本の読み聞かせになると子どもは静かに聞くという確信があったが、このクラスではもろくも崩れ去った。騒々しさは一向に収まらない。読み聞かせの途中、遊戯室にA男とB男が他の参観教師に説得されて教室に戻ってきた。その内の一人が、教室の前の方にあるカセットデッキが置いてあるテーブルの上に座り、カセットデッキを触りはじめ、中に入っていたカセットテープを取り出ししたりしている。読み聞かせの間、隣の子とふざけ合ったり、「うんこ、しっこ」という言葉を頻繁に発して周りの反応を楽しんでいたり、人目はばかることなく好き勝手なことをしている子どもたち。

騒がしい中でもどうにか絵本を読み終えた教師は、この子にやさしく諭すように「座ろうね」

と声をかける。それでもこの子は聞かずにデッキをさわり続けている。先生の声かけに動じる様子もなく。子ども達を受け入れ、決して大きな声で怒ることをせず、子ども達一人一人を静かに説得している担任教師の困惑した表情は印象的であった。

このような状態で小学校に入学した子どもたちが「学級崩壊」を起こす可能性がある。教師は時に、子どもを強く叱りつけ、保育にめりはりを付け、基本的な生活習慣、社会性等を身につけさせるような自由保育のあり方を、設定保育をもっと多く取り入れていく必要があるのではないか。

(3) 都道府県の取り組み

「学級崩壊」の事態に対して、各都道府県においても、原因究明を目指した実態調査・研究や教師研修の強化などの対策が広がりを見せ始めている。ここでは、就学前教育を充実させることによって小学校低学年での「学級崩壊」を防ぐ取り組みをしている宮城県、大阪府、名古屋市を取り上げ若干の考察を加えてみたい。

1) 宮城県

宮城県教育委員会(1998)は、教育事務所や各小学校長に対し、平成10年11月30日付けで、4月に小学校に入学する新1年生の保護者を対象に、他人への思いやりや身の回りの整理整頓など家庭内での躾をきちんと行うように要請通知を出した。保護者には入学説明会やPTA総会などの場を通じて躾の大切さを訴えていくように求めている。今回の通知は、基本的な生活習慣が身につけていない児童生徒が増えているという現場の声に答えたもので、「お子さんが健全に成長していくために」という題目で、図7に示されているように①人の話をきちんと聞ける態度をを養う②他を思いやる心の貴さ、美しさを教える。③我慢することの必要性を教える④良いことをしたときは誉め、悪いことをしたときにはきげんと正す・・・など20項目を挙げている。どれも大切な項目ではあるが、子どもの発達段階や保護者の教育力を考え

図7 お子さんが健全に成長していくために

お子さんが健全に成長していくために
I. 基本的な生活態度、習慣について
1. 人の話をきちんと聞ける態度を養ってください。
2. 返事やあいさつは大きな声できちんとできるようにしてください。
3. 生命を慈しむ心、物を大切にすることを培ってください。
4. 起床時刻、就寝時刻は習慣化させてください。
5. お子さんの無理な願いやわがままは、きちんと諭してください。
6. 自分の机の上や身の回りのものは、整理整頓できるように躰けてください。
II. お子さんとの触れ合いについて
1. 家族一緒にの食事を大切にしてください。
2. 美しい自然や芸術に触れさせ、共に感動できる時間や場を多く設けてください。
3. 他を思いやる心の貴さ、美しさを教えてください。
4. 我慢することの必要性を教えてください。
5. 良いことをした時は誉め、悪いことをした時は毅然と正してください。
6. 自分を向上させようと努力している時は励まし応援してください。
7. お子さんの声には常に耳を傾けてください。
8. お子さんとの約束は努めて守り、実行するように心掛けてください。
III. 友達との関係について
1. 弱いものいじめは、恥ずかしいこと醜いことであり、決してやってはならないことであることをしっかりと教え込んでください。
2. お子さんが学校に行く時、学校から帰る時は家族の誰かが見送り、出迎えるように努めてください。
3. 自他を大切にすることを培うとともに、自他を傷つけることのないよう諭してください。
4. 仲間外れをすることなく、みんなで協力して遊ぶことのできる態度を養ってください。
5. 一人遊びのみにならず、友達と遊ぶように心掛けさせてください。
6. 室内の遊びのみになることなく、自然の中での遊びやかな遊びも奨励してください。

資料 宮城県教育委員会 1998

図8 お子さんが小学校で楽しく頑張るために

お子さんが小学校で楽しく頑張るために
1. 早寝早起きができるようにしましょう。 子どもの手を握って寝かせてあげましょう。
2. 静かに相手の話を集中して聞く態度を育てましょう。 毎日15分間絵本の読み聞かせやお話をしてあげましょう。
3. 自分の机の上や身の回りのものは、整理整頓できるようにつけましょう。 子どもが寝る前にできているかどうかを確かめましょう。
4. 今日1日の出来事を子どもに話させましょう。 幼稚園や保育園で楽しかったこと、悲しかったこと、叱られたこと、誉められたことを10分ぐらい話できるようにしましょう。
5. 友達に優しくしたことやいじめたこと、喧嘩したことを聞いてあげましょう。

たとき項目数が多すぎる上、具体性に欠けるため効果はあまり期待できないような気がする。小学校1年生になったときに「学級崩壊」に陥らないための学習を受ける上での最低限のルールを守れるような項目設定にすべきである。筆者は、20項目を次の5項目に整理してみた(図8)。

2) 大阪府

大阪府は、小学校低学年における「学級崩壊」に危機感を持ち、「学級崩壊」は小学校で起こるものであるという前提に立ち「小学校における、いわゆる『学級崩壊』といわれる現象が、高学年ばかりでなく低学年にも広がりつつある。『学級崩壊』は、児童が授業中に立ち歩いたり、机の上に乗ったり、私語をしたりして、授業に集中できず、注意しても従わないといった授業不成立の状況を指しており、経験豊富な教師でさえ対応できない状況等も一部には見られる。」ととらえている。

平成11年2月の府教育委員会の調査によると、授業の成立しない学級が生じているため市町村教育委員会に助言を求めた学校数及び学級数(大阪市を除く)は、734校中52校(7%)、12,030学級中60学級(0.5%)となっている。

大阪府教育委員会は平成10年度から10年間にわたる教育の基本方針を示す「教育改革プログラム」を策定し、小学校低学年での「学級崩壊」を未然に防ぐため、柱の一つとして「就学前教育の充実」を掲げた。その具体的な取り組みとして、

① 幼稚園と保育所の連携

幼児期において、社会の一員として生きるための社会性、道徳性の基礎を培うため、幼稚園と保育所の連携を強化し、小学校就学前教育の充実と整合性を図る。具体的な取り組みとして、

- (a) 幼児の心の教育の充実を図るため、幼稚園と保育所の連携を促進する観点から府が新たに作成した「幼児教育指導事例集」の活用を促進する

(b) 善悪の判断や集団生活における社会性を培い、小学校生活へスムーズに移行できるよう、幼稚園と保育所の教育・保育内容を充実し整合性を図るため、幼稚園と保育所の交流会や合同研修等を充実する

② 幼稚園・保育所と小学校間の連携

子どもの基本的な生活習慣や社会性について、指導の連続性を確保するため、幼稚園・保育所と小学校との連携を強化する。具体的な取り組みとして、

(a) 幼稚園・保育所における遊びや集団活動が、小学校低学年における生活科や特別活動等の様々な教育活動に引き継がれるよう、教職員による合同連絡会を定期的に開催する

(b) 児童が安心して小学校に入学し安定した学校生活を始めることができるよう、幼児や保護者に対する小学校体験入学や学校行事等への参加機会を拡充する

(c) 幼稚園や保育所の教育・保育内容の充実・改善に役立てるため、小学校に進学した児童の課題についての交流や研修の機会を拡充する

このように、「学級崩壊」を未然に防ぐためには、保育園や幼稚園における就学前教育の充実以外にはないと考えていることが伺える。

3) 名古屋市

学級崩壊の防止の手助けにしようと小冊子「児童生徒理解のすすめ方」を作成し、市内の小・中学校と公立幼稚園の教師に配布した。市教委が実施している子ども教育相談では、「子どもの行動がわからない」といった学級崩壊に関するものが急増している。こうした相談事例を基に作成した小冊子では、「子どもがわからない」と感じたら、子どもの立場に立つように助言している。また、「突然目立つ行動をする子どもは、不安で助けを求めているかもしれない」など具体的な事例を列挙している。その上

で「自信の持てない子どもには、子どもの意欲的な姿勢を積極的に評価する」など、個別指導の方法も例示している。さらに、教師一人で抱え込まず、全校体制で取り組むこともアドバイスしている(1999)。

総合的考察

小学校における、いわゆる「学級崩壊」といわれる現象が、高学年ばかりでなく低学年にも広がりつつある。「学級崩壊」は、児童が授業中に立ち歩いたり、机の上に乗ったり、私語をしたりして、授業に集中できず、教師が注意しても従わないといった授業不成立の状況を指している。「学級崩壊」は、教職経験や性別、学級規模、学級経営に自信があるなしに関わらず、どの教師にも起こり得るという意識を持って対応することが重要である。

幼稚園と小学校の連携なしに小学校低学年の「学級崩壊」を未然に防ぐ方法は無いといっても過言ではない。平成元年の幼稚園教育要領で強調された「幼児の主体性を重視する」を「幼児が自由に遊ぶのに任せておけばいい」と誤解した自由保育の結果が今日の低学年における「学級崩壊」の一因になっていることについては一概に否定はできない。ただし、幼稚園教師だけが批判されるのもおかしい。現行の幼稚園教育要領に沿った様々な研修会や講演、書籍等で、教師の直接的な指導を否定し、子どもの主体性だけを全面に出した自由保育がこれからの保育であると受け取れる内容であったことも否定できない気がする。

その反省を踏まえ、平成10年に告知された新しい幼稚園教育要領では、「幼児が必要な経験を積み重ねていくことができるように、発達のだん筋を見通して、教育的に価値のある環境を計画的に構成していかなければならない」と結論付け、教師の「放任」を戒め、積極的で適切な指導を求めている。このことは幼稚園における保育の在り方の大幅な見直しを意味する。

例えば、小学校はチャイムでもって子どもた

ちは行動する。自主的に行動できる素地をつくるために、幼稚園にも日課表をつくりチャームを導入し、時間を子ども自ら管理しながら活動していくことは、時間のメリハリをつける上においても必要である。また、遊んだものは自分で最後まで責任を持って片づけさせたり、グループ遊びを保育の中心においたり、基本的なしつけや社会のルールを身につけさせることを教師が意識した設定保育を自由保育と同時に行うことが重要である。

幼稚園教育は、小学校でスムーズに適応できるようにするための就学前教育であるということ念頭に置いて保育すべきである。このことが幼小連携の意味するところである。

次に、小学校低学年特に1年生について考えてみたい。小学校1年生の学級担任は、どれだけ幼稚園教育を理解しているだろうか。どれだけ興味を持っているだろうか。筆者の知っている限りでは、ほとんどの教師が理解もしていないし興味も持っていない。入学直後の1年生が45分間じっと椅子に腰掛けて授業を受けることができるだろうか。かなり無理があるような気がする。その結果、授業中の立ち歩きが起ることも考えられる。1年生は1学期は45分の授業を20分授業を行って5分休んで20分授業を行うという具合に2回に分ける授業の工夫をしてみたらどうだろうか。

小学校でも一人の教師が学級担任としてそのクラスのほとんどの教科を受け持ち、責任を持つという従来の形ではなく、他の教師と授業を交換したり教科毎に担当教師を変えたりして、より多くの人の目でクラスを見ていくという試みが広がってきた。様々な教師が接することで、担任一人の価値の押しつけをなくし、多様化する児童の個性をより引き出そうとするというねらいだ。例えば、大阪府東大阪市では、平成9年度の二学期から教科担任制や交換授業を全小学校に取り入れた。東大阪市内荒川小学校においては、高学年はすべて教科担任制を取っている。家庭科と音楽は専任の教師が行い、他の教科は学年の教師で振り分けて担当している。さ

らに、3・4年にはチーム・ティーチングのための教師を一人ずつ配属している。しかし、低学年については従来通り学級担任制を取っている。むしろ、積極的に小学校低学年で2教科ぐらいの教科担任制を取るべきである。低学年で基本的学習習慣を付けさせる取り組みを徹底して行った方が中学年や高学年での「学級崩壊」を防ぐことにつながる。ただし、管理教育を行うのではなく、子どもにとって楽しい授業、楽しい学級に教師が努めることが前提である。

各学級に保護者と学級担任で「学級支援会」を組織し、保護者が授業の補助員として、学級担任とチームを組んで子どもたちと関わる学習ボランティア活動を行ったらどうだろうか。小学校低学年の児童は、保護者が学校に来ることを歓迎する時期であるので、かなりの効果を発揮すると考える。

次に、特に2学期後半あたりから1年担任が幼稚園の保育参観を行い、小学校入学までに身につけて欲しい基本的な生活習慣等について幼稚園教諭との話し合いの場を可能な限り多く持つ必要がある。さらに、幼稚園児が小学校に体験入学できる機会を多く設定することも考えられる。

高学歴の保護者の増加や様々な手段によって学校での学習以上の知識や情報が得られる中、社会一般がかつてのように、教師の指導を絶対視しなくなる傾向が一部にある。これからの学校教育は、保護者をできるだけ学校の教育活動の中に組み込み、「学級崩壊」等の学校が抱えている教育課題について共に解決していくことを考えるべきである。

また、学級内で起こった問題は、教師個人の能力や責任だけに帰する雰囲気があったり、教師一人が問題を抱え込んだりする傾向がある場合には表面化しにくく、このことがかえって問題を複雑かつ深刻なものとしている。

「学級崩壊」という新たな課題に立ち向かうためには、教師一人ひとりが子どもの変化に対応できる実践的な指導力を身につけることはもとより、学級の「壁」を越えて学校全体で取り

組むことができるような柔軟なシステムをつくる必要があるとなっている。さらに、「家庭と学校」、「保護者と教師」、「子どもと教師」という高いハードルをできるだけ小さくし、東京都(1999)が「学級経営の充実を目指して」というリフレットで提案しているような、「子どもにひらく」、「子どもをひらく」、「学級をひらく」、「学校をひらく」という視点に立った教育を具体的・実践的にどう行うかが「学級崩壊」解決への糸口になると考える。

引用・参考文献

- 松村茂治 1997 まとまらない学級をどうするか 児童心理 12月号臨時増刊 689 金子書房 p2-10
- 松村善満 1999 教職研修 教育開発研究所 vol.28-2 p109
- 青柳健一 1999 教職研修 教育開発研究所 vol.28-2 p156-156
- 朝日新聞社会部 1999 なぜ学級は崩壊するのか 教育史料出版界 p341
- 朝日新聞 1998 11月15日朝刊
- 朝日新聞 1998 12月6日朝刊
- 読売新聞社 1999年2月20日朝刊
- 高橋史郎 1999 感性・心の教育 明治図書 p7-8
- 尾木直木 1999 「学級崩壊」どう見るか NHK ブックス
- 学級経営研究会 1999 文部省委託研究
- 「学級経営の充実に関する調査研究の中間報告」
- 汐見稔幸 1999 幼稚園時報 全国国公立幼稚園長会 第27巻第8号 p5-11
- 森上史郎 1999 別冊PHP 8月増刊号 p82-83
- 松村善満 1999 教職研修 教育開発研究所 vol27-11 p34-37
- 佐藤 学 1999 日本教育心理学会 第41回総会発表論文集 p5
- 文部省 1998 中央教育審議会第一次答申(中間報告)「新しい時代を開く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機」
- 宮城県教育委員会 1999 <http://www.pref.miyagi.jp/gikyuu/hogoshae.html>
- 東京都教育委員会 1999 <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr9907141.htm>
- 大阪府教育委員会 1999 <http://www.pref.osaka.jp/osaka-pref/kyoisomu/programn.htm>
- 京都市教育委員会 日本教育新聞 1999 5月28日
- 日本教職員組合 1999 学級担任調査(小学校編)報告書
- 松浦善満・坪井祥・藤原政俊 1998 新しい『荒れ』『学級崩壊』の現状に関する調査研究-小学校・中学校の学級担任教師調査を通して- 授業研究所
- 文部省 1999 幼稚園教育要領解説